

「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関する アンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

A Study of SME's Accounting Based on "Questionnaire Survey Results on the Relationship between SME's Support and Tax Accountant Services in the Post-COVID era"

宗田 健一
Kenichi Sota

要旨

本稿は、中小企業を支援している税理士事務所・法人に対するアンケート調査を基礎として、アフターコロナ禍における中小企業会計について考察する。

コロナ禍を契機として、様々な中小企業支援制度が、国や地方自治体のみならず、金融機関や経済諸団体によって展開されているが、それら諸制度の利用者である中小企業に対して税理士がどのような支援を行っているのかについては必ずしも明らかとはなっていないと考えられる。

そこで、先行研究を基礎とし、コロナ禍に伴う中小企業支援と税理士業務に焦点を絞り、次の内容をアンケート調査した。すなわち、①コロナ禍前後における税理士業務の実態調査（テレワークの実情も含む）、②コロナ禍により顧問先に生じた課題の把握（財務数値への影響を含む）、③中小企業における資金調達への支援実態（支援内容の詳細を含む）、④アフターコロナ禍における税理士業務の見通しと課題（税理士のスキルアップや学習を必要とする内容を含む）などである¹。

調査結果をもとに、アフターコロナ禍の中小企業支援における税理士業務について考察すると同時に、今後、中小企業経営や支援業務において果たす中小企業会計の役割について考察を行う。

キーワード：中小企業会計、税理士の役割、オーダーメイド型支援、経営助言業務、税理士法、アフターコロナ

1 紙幅の関係で本稿では用いず、割愛したアンケート調査結果がある。詳細に関しては、筆者のWebサイト上(<http://sota.labo.ac/>)で確認されたい。

1. 序論

1.1 背景と必要性

わが国の中小企業は、景気の波、自然災害、金融危機など様々な社会経済環境に日々さらされている。とりわけ地震、津波、台風といった自然災害は、サプライチェーンを寸断するし、金融危機は変則的な資金循環を発生させる。様々なクライシス（危機的状況）が発生したときに中小企業はいかにして存続していくのか、そのためには何が必要なのかを考察することは日本の社会経済を考えるうえで重要である。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界はもとより日本経済にも大きな影響を与えていることは周知のとおりである。2020年1月に初めてわが国でも新型コロナ患者が報告されているが、実質的にはその数か月後より、わが国でも影響が出てきたと考えられる。今後、コロナ禍がいつまで続くのかは予見できないが、コロナ禍の影響を受けた2020年前半における中小企業の現状や行動、中小企業を支援する税理士の現状と実態について調査しておくことは、今後のクライシス時の対応を考えるうえでも有益であると考えられる。

1.2 先行研究

1.2.1 中小企業支援と税理士との関係

コロナ禍の中小企業自体を対象とした調査や研究は数多いが、コロナ禍の会計専門職を対象とした調査や研究は数少ないと言える。これまで、中小企業における会計知識の不足（特に管理会計領域）が指摘されているが（日本管理会計学会スタディ・グループ（2016））、コロナ禍では、それが如実に表れているとも考えられる。

認定支援機関の種別ごとの支援内容のマッピングによると、事業拡大（攻めの支援）や経営改善（守りの支援）で本来業務である財務・資金面での支援にとどまらず、商品開発やマーケティングの支援まで行ったケースが散見されているが（野村総合研究所（2018））、コロナ禍での支援については、どのような支援が今後必要となってくるのかは不明である。

なお、コロナ禍以前のアンケートではあるが、税理士による中小企業への管理会計手法の導入・活用支援については、「実施している」は3割強と少なく「実施していない」割合は5割超であったことから、従来から必ずしも管理会計面から見ると支援が充実していたとは言えないとも考えられる（櫛部・宗田他（2020））

日本税理士会連合会によると、税理士による中小企業支援は、大きく4つに大別できる²。

財務支援は、「中小企業の会計に関する指針」、「中小企業の会計に関する基本要領」に準拠した会計帳簿・計算書類等の作成、会計参与への就任等により、中小企業の会計の質の向上に向けての支援である。経営支援は、創業支援やものづくり支援など経営状況の分析や事業計画の策定支援、中小企業経営力強化支援法に規定された経営革新等支援機関による経営改善支援である。金融支援は、金融機関等との提携による融資商品の開発や融資に関する割引制度等が適

2 日本税理士会連合会のWebサイトより（https://www.nichizeiren.or.jp/taxaccount/sme_support/tyushoushien/）。

「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

正に運用されるよう金融機関等との友好的な信頼関係の構築、資金調達の円滑化を支援である。税制支援は、関係機関等に対する中小企業支援税制の周知・活用及び上記項目に付随した税制改正要望の提言による支援である。

これら4つの支援がコロナ禍においてどのように行われていたのかについて、包括的に調査する必要があると言える。

1.2.2 コロナ禍の中小企業を対象とした先行研究

コロナ禍の中小企業そのものを対象とした調査については、以下のものを代表的な先行研究として取り上げることができる。東京商工リサーチ（2020a）は、「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査（第1回～第8回）を行っており、東京商工リサーチ（2020b）は、「新型コロナウイルス」関連破たん状況の調査（各月）を行っていた。また、大阪商工会議所（2020）は「中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査」結果について示していた。

同志社大学中小企業マネジメント研究センター（2020）は、『新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査 調査結果報告書』を出し、経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手はありますか？（p.15）といった形で、中小企業支援に踏み込んだ調査を実施していた点で特徴のある先行研究である³。類似するものとして、大同生命（2020）は、「中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020年7月度調査」により、新しい取り組み・工夫を始める際の相談先はどちらですか（p.10）といった形で、アフターコロナを見据えた調査を行っていた点で特徴が見いだせる⁴。

1.2.3 コロナ禍の税理士等を対象とした先行研究

コロナ禍の税理士等を対象とした先行研究は、非常に限られたものしか見当たらなかった⁵。

税理士ドットコム調査（2020）は、「税理士へのアンケート調査結果」を2020年4月という早い段階で実施していた。この調査は、自社への登録税理士にメールで実施されたものであり、97人から回答を得ていた。

概要を示すと、顧問先の9割に影響が出ており、日常業務に支障があると答えた税理士が過半数というものであった。対面接触が限られる中、Web会議ツールの活用について調査した項目もあり、「進んでいる」が37.8%、「進んでいない」が35.7%といった具体的な実態を示している点でも特徴があった。中小企業支援とは直接的に関係のない質問ではあるが、政府の経済対策への評価は、「高く評価する」（6.1%）と「評価する」（26.5%）で約3割、「どちらともいえない

3 この調査によると、最も相談相手として多かったのは経営者仲間であり、次いで従業員、三番目に税理士であった（p.15）。ここから企業外部者として税理士の役割の重要性を指摘できる。また、相談・対応の満足度に関してみても、税理士は士業の中では最も高い満足度であったものの、経営者仲間、従業員、顧客に次いで4番目に位置付けられていた（p.18）。

4 新しい取り組み・工夫を始める際の相談先として専門家（税理士・中小企業診断士、社労士等）が39%と高い数値であり、次いで同業種の経営者が続いていた（P.10）。この調査より、アフターコロナ禍では、中小企業の新しいニーズに答えられる税理士が求められていると言える。

5 筆者がアンケート調査を実施するために先行研究をサーベイした2020年7月時点であることを断っておく。

い」(28.6%)が約3割,「評価しない」(26.5%)と「全く評価しない」(12.2%)で約4割という結果を示しており、政策面に関しても税理士の考えを把握してた。

Mikatus(2020)は,「税理士業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響とテレワーク導入に関する実態調査」と題して、全国の会計事務所のうち177名から回答(調査期間は2020年5月25日～6月5日)を得ていた。

概要を示すと、事務所運営に影響有りは、70%と高く、テレワーク導入は、過半数が導入済み(30%は導入予定無し)と回答していた。約半数の事務所は、新しく調達した機器は無いと答えており、約半数の事務所は、Web会議システムを導入したと答えていたことから、コロナ禍が出始めた直後の通信設備面での実態を示したものとして評価できると言える。テレワークのメリット・デメリットについては様々な回答を得ており、顧問先からのテレワーク導入の反響は概ね良いといったものや、テレワーク実施上の課題は、セキュリティ、コミュニケーション、書類のやり取りなど山積しているといった具合に、税理士法に関連する課題についても示していた。なお、このアンケート調査は、地域別、規模別、年齢別に分析している点でも優れていたと言える。

1.2.4 小括

以上の先行研究より、税理士業自体もコロナ禍の影響を受けていることが指摘できる。とりわけ、先行研究からは、生産性の低下、進捗管理の困難性、労務管理の複雑化など従来にない課題が発生していたことも指摘されていた。また、テレワーク導入や税理士事務所の運営方法の変更等で業務の見直しが必要である点は、コロナ禍が当面続く以上、解決しなければならない課題であるし、アフターコロナ禍となっても、テレワークが続く可能性を考えれば、設備面を含めて環境整備・ICT対応が必須となると言える。税理士を含め、士業という業種固有の問題としては、税理士法上の問題やセキュリティ問題の解決が必須であると言える。また、対面に依存しない顧客との従来の関係性の見直しも必要となってくるだろう。もっとも、コロナ禍(感染拡大状況)の大小により対応に地域差が見られたこと、事務所規模差で課題がことなることから、それぞれの税理士事務所で、アフターコロナ禍を見据えた対応が必要であると指摘できる。

コロナ禍を受けて、税理士は、経営の相談や対応を求める相手として期待されており、士業や会計専門職の中では、最も頼られているといえる。一方、対応に満足していない、不満であるという経営者も存在していることから、今後、ますます税理士の役割は重要となってくるであろう。

限られた先行研究の結果からではあるが、コロナ禍というクライシスの発生により、①税務代理、税務書類の作成、税務相談以外の業務へ対応する必要性が必要となると考えられる。つまり、中小企業支援(経営助言業務等)の重要性が増すということである。また②中小企業がコロナ禍で抱える課題について適切に支援していく必要性も指摘できる。つまり、税理士(事

「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

務所）自体も新しい知識・技術習得の必要性があると指摘できる。コロナ禍以前からも指摘されていたように、経営管理や管理会計に関する知識・技術に関して、支援ニーズは高まっているのではないかと考えられる。すべての支援先で一律の対応ではなく、オーダーメイド型支援のニーズが高まってくると予想できる。

以上の通り、コロナ禍経験後では、中小企業の支援方法・内容も変化していく可能性が考えられることから、先行研究を踏まえて、「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査」を実施して、その結果に基づき、中小企業会計について考察を深めていくことにする。

2. 方法

2.1 調査方法の概要

コロナ禍によってもたらされた中小企業の経営危機に対して、会計専門職である税理士がどのように中小企業を支援しているのか（支援していたのか、支援しようとしているのかを含む）を検証するために、アンケート調査により、現状把握を行うと同時に、アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務の在り方について考察する。

調査の概要は図表1のとおりである。

今回、アンケート調査は、Webアンケートによる調査方法を用いた⁶。アンケート調査の回答期間は2020年8月21日～9月11日であり、アンケート対象者は、TKC九州会に所属する965名の税理士であった。有効回収数は233件、回答率は24.14%であった。

図表1 アンケート調査の概要

アンケート期間	2020年8月21日～9月11日
アンケート対象	TKC九州会に所属する税理士
アンケート対象者数	965名
有効回答数	233名
有効回答率	24.14%

Webアンケート方法を用いたことから、アンケート対象者への連絡方法についても示しておく。アンケート対象者への連絡は、すべてTKC九州会事務局よりメールで行われた。具体的には、会員税理士に向けてアンケートサイトのURLを送付する方法である。メール発信日は、初回の案内を含めて4回である（1回目：8月21日（金）、2回目：8月28日（金）、3回目：9月4日（金）、4回目：9月8日（火））。なお、4回目のみ、TKC九州会副会長である塩倉氏からもリマインドのメールを送っていただいた。

6 具体的には、Google フォームにより質問票を作成し、Web 上で回答が完結するものである。なお、アンケート票中に出てくる専門用語（29 項目）について説明を加えた用語集を別途用意した（具体的には、PDF 資料を Web 上にアップして参照できるようにした）。これにより、回答者の専門用語に対する理解のブレを低減できていると考えられる。

2.2 標本調査の概要

標本調査の概要を示すと、次のとおりである。

日本税理士会連合会によると、2020 年 8 月末時点での税理士数は 79,187 名であった。今回調査対象としたTKC九州会の税理士（965 名）は、図表 2 で示した九州北部・南九州・沖縄の各税理士会に所属していることから、その合計（6,014 人）から割合を計算すると、約 16%となる。また、回答数が 233 名であったことから、全国の税理士数から見ると約 0.3%，九州・沖縄の税理士から見ると約 3.9%，TKC九州会の税理士数から見ると約 24%の各割合となる。

調査の限界（標本バイアス）としては、そもそもTKC九州会の税理士を対象としていることから、標本調査の結果が母集団全体の特徴に比べて偏っている可能性がある。一方、TKCやTKC九州会、九州・沖縄という特定の団体や地域に限定された範囲での税理士の特徴を示しているともいえる。

図表 2 標本調査の概要

区 分	登録者数
全 国	79,187 名
九 州 北 部	3,368 名
南 九 州	2,205 名
沖 縄	441 名

（出所）日本税理士会連合会「税理士登録者・税理士法人届出数（令和 2 年 8 月末日現在）」

<https://www.nichizeiren.or.jp/cpta/about/enrollment/>（2020 年 9 月 10 日閲覧）より作成

2.3 アンケート項目の概要

アンケート項目は、全 60 項目である。内容は、コロナ禍に伴う中小企業支援と税理士業務に焦点を絞っており、具体的には、次の内容を調査した。

「1. ご自身の現状について」は税理士としての基本属性に関する項目で構成されていた。「2. コロナ禍による税理士業務への影響について① 事務所運営・環境面」と「3. コロナ禍による税理士業務への影響について② 業務面・顧問先との関係」は、税理士業務自体の調査であった。「4. コロナ禍による顧問先企業への影響について」は、税理士から見たコロナ禍の中小企業の実態調査であった。「5. アフターコロナ禍における新しい税理士業務と中小企業支援について」は、これからの中小企業支援を見据えた調査であった。

図表 3 アンケート項目の概要

1. ご自身の現状について
2. コロナ禍による税理士業務への影響について① 事務所運営・環境面
3. コロナ禍による税理士業務への影響について② 業務面・顧問先との関係
4. コロナ禍による顧問先企業への影響について
5. アフターコロナ禍における新しい税理士業務と中小企業支援について
6. 連絡先についてお教えてください（任意）

「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

先述したように、アンケート票はWeb上（Googleフォーム）で作成したものである。セクションを設けて、全8頁で構成されていた。なお、1頁目と8頁目は、説明と送信頁につき実質的な質問項目は設けていない。具体的な質問は、2～6頁で実施した。質問形式としては、自由記述式質問、選択式質問、多肢選択式質問、順位法質問、評定尺度法質問を用いた。

アンケートの実施に先立ち、パイロットテストも行っている。アンケート票は、図表4に示した先行研究を踏まえて作成したものであり、3名の税理士にパイロットテストを実施して改良したものを最終的なアンケート票として用いた。アンケート票の作成において参考とした資料は次のものである。後掲の参考文献一覧で確認されたい。

図表4 アンケート票作成基礎資料一覧

経済産業省（2020）、櫛部・宗田他（2019）、塩倉（2020）、鈴木（2020）、宗田・君島（2020）、宗田・櫛部他（2020）、宗田・櫛部他（2019）、宗田・岡村（2019）、高橋（2020）、飛田・宗田（2017）、水野他（2019）、日経クロストrend（2020）、日本管理会計学会スタディ・グループ（2016）、野村総合研究所（2018）、Mikatus（2020）、TKC（2020）

3. 結果

以下、図表3で示した項目順に、アンケート結果を記述していく⁷。

3.1 回答者の基本属性について

基本属性は、地域別回答者数、認定支援機関であるか否か、税理士としての立場、年齢構成、税理士を開業してからの年数、事務所・法人の規模、事務所・法人の税理士数などについて、確認した。

以下、図表で示すことにする（図表5～11）。

図表5 地域別回答者

	回答数	割合
福岡	72	31%
佐賀	7	3%
長崎	19	8%
大分	17	7%
熊本	29	12%
宮崎	17	7%
鹿児島	34	15%
沖縄	38	16%
合計	233	100%

図表6 認定支援機関か否か

	回答数	割合
認定支援機関である	208	89%
認定支援機関ではない	23	10%
未回答	2	1%
合計	233	100%

7 アンケート項目に対する回答数とその割合については、基本的に各項目の回答者数を基礎としている。なお、端数の関係から、合計して100%とならない形での表示をしている場合もある。また、紙幅の関係で一部割愛したデータがあることを断っておく。

図表7 税理士としての立場

	回答数	割合
開業税理士	161	69%
社員税理士	58	25%
所属税理士	14	6%
合計	233	100%

図表8 年齢構成

	回答数	割合
30歳以下	2	1%
31歳～40歳	24	10%
41歳～50歳	58	25%
51歳～60歳	63	27%
61歳～70歳	68	29%
71歳以上	18	8%
合計	233	100%

図表9 税理士を開業してからの年数

	回答数	割合
5年未満	46	20%
5～10年	38	16%
11～20年	60	26%
21～30年	57	24%
31年以上	24	10%
未回答	8	3%
合計	233	100%

図表10 事務所・法人の規模
(含：税理士・事務所職員)

	回答数	割合
1名	15	6%
2～3名	44	19%
4～10名	94	40%
11～20名	50	21%
21～30名	17	7%
31名以上	13	6%
合計	233	100%

図表11 事務所・法人の税理士

	回答数	割合
1名	130	56%
2～3名	76	33%
4～6名	14	6%
6名以上	11	5%
未回答	2	1%

3.2 コロナ禍による税理士業務への影響について① 事務所運営・環境面

3.2.1 事務所運営上の影響

まず、税理士業務への影響のうち、事務所運営面について記述していきたい。

「コロナ禍により事務所・法人運営に影響を受けているか」について確認したところ（回答数223名）、とても影響を受けている（17名、7%）と影響を受けている（111名、48%）を合わせると、過半数（約55%）で影響を受けていた。どちらでもない（49名、21%）を除くと、影響を受けていない（39名、17%）、全く影響を受けていない（17名、7%）が約25%であり、1/4は影響を受けていないことも明らかとなった。

次に、「事務所・法人の職員等にテレワークを導入しているか」を確認したところ（回答数233名）、導入していない（87名、37.3%）が最も多く、次いで事務所・法人業務に導入してい

る（63名、27%）が多かった。試験導入と検討中は同数（38名、16.3%）であった。

「自分を含む税理士にテレワークを導入しているか」については（回答数232名）、圧倒的に導入していない（103名、44.4%）が多く見られた。次いで、事務所、法人業務に導入している（61名、26.3%）が多かった。その他、何らかの理由で導入している割合を合計すると、過半数を超えていた（50.8%）ことから、税理士のテレワーク導入状況は半々であった。

「税理士へのテレワーク導入時期」を確認したところ（回答数111名）、緊急事態宣言後（2020年4月7日以降）という回答が最も多く（61名、55%）、過半数を占めていた。次に緊急事態宣言前（2020年4月6日以前）と以前から（2020年1月25日）が同数（各々20名、18%）で続いた。なお、緊急事態宣言解除後（2020年5月25日）に導入した税理士もいた（10名、9%）。

「テレワーク導入のメリット」を確認したところ（回答数227名）、感染症拡大防止（186名、81.9%）が最も多く、次いで、非常時の事業継続（133名、58.6%）、通勤時間の削減（112名、49.3%）、ライフワークバランスの改善（66名、29.1%）などであった。

「テレワーク導入のデメリット」を確認したところ（回答数226名）、情報セキュリティ（151名、66.8%）が最も多く、次いで、使用人等に対する監督義務（142名、62.8%）などであった。なお、デメリットは、業務面、運営面、制度面の3つに分類できた。

業務面でのデメリットは、情報セキュリティ（151名、66.8%）が最も多く、次いで使用人等に対する監督義務（142名、62.8%）であった。それ以外は40%以下の回答であったが、紙資料の扱い（88名、38.9%）、進捗管理（85名、37.6%）、税理士法上の課題（81名、35.8%）、生産性低下（78名、34.5%）、データ保存等（75名、33.2%）などであった。

「税理士に対するテレワークの導入形態」を確認したところ（複数回答可にて、人数のみ表示）、導入していると回答した中では、テレワーク推奨（73名）が最も多く、次いで時差出勤（41名）、全員テレワーク（36名）、勤務を一部制限（31名）と続いた。また、導入していないと回答した中では、休業措置（70名）が最も多く、全員テレワーク（56名）と勤務を一部制限（56名）が同数であった。それに続き時差出勤（51名）、テレワーク推奨（22名）と続いた。

なお、「テレワーク運用状況」についても確認したところ（回答数106名）、課題もあるが運用できている（52名、49%）が最も多く、順調に運用（35名、33%）、課題が多い（19名、18%）と続いていた。具体的な課題については自由記述での回答を求めたが、57件の回答があった。主要なものを記載すると図表12のとおりである。

図表 12 テレワーク上の課題

- ① 業務内容、進捗状況、成果管理の把握、勤怠管理
- ② 業務非効率（書類の持ち運び、管理等）
- ③ P C等の環境問題（ネットワーク、プリンタ等）
- ④ 家族構成上の問題（小さな子どもや家族など）
- ⑤ 情報セキュリティ、秘密保持、書類管理
- ⑥ 税理士法上の職員の監督義務
- ⑦ 2ヶ所事務所問題
- ⑧ 証憑書類の確認作業の煩雑さ・困難さ、現物確認
- ⑨ コミュニケーション不足、相談希薄
- ⑩ 顧客の理解
- ⑪ 顧問先の I Tレベル格差（Webや電話では説明困難）
- ⑫ スタッフ教育
- ⑬ スタッフからの不満（環境整備を含む）
- ⑭ スタッフの P Cスキル格差
- ⑮ 事務所内役割分担の欠如（税理士が全て対応）
- ⑯ 緊急業務への対応
- ⑰ 経費増加

「事務所・法人としてテレワークを行なう上で新たに決定したルール」について、自由記述で回答を求めたところ、58 件の回答があった。主要なものを記載すると図表 13 のとおりである。

図表 13 事務所・法人としてテレワークを行なう上で新たに決定したルール

- ① テレワーク規定の作成、周知（就業規則への組み込み、自宅印刷不可等）
- ② 紙資料の持ち帰り不可（電子データ、P D F等活用）
- ③ 資料持ち出し、閲覧、返却に関する取り決め（持ち出し上限設定、自宅直帰）
- ④ 遠隔監査・申告書作成・チェック等の完全電子化
- ⑤ 勤怠管理、残業対応
- ⑥ 日報やテレワーク終了後の報告書作成（当日メール連絡）
- ⑦ オンライン会議、研修会（W e b、チャット等）
- ⑧ 情報格差の低減とモチベーション低下を防止（テレワーク利用）
- ⑨ P Cのセキュリティ強化
- ⑩ 職員を3グループに分けて、ローテーション勤務
- ⑪ 朝礼をオンラインで実施
- ⑫ 消毒・手袋などの対策、検温、会食を行わない
- ⑬ 交通機関の利用制限（県外へは電車を利用しない）
- ⑭ 個人備品購入の補助、備品管理
- ⑮ 緊急時対応を関与先に告知

3.2.2 事務所環境面上の影響

次に事務所環境面上の影響について、記述していきたい。

「事務所・法人で新しく調達した機器」については（回答数 220 名）、調達していない（93 名、

「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

42.3%) が最も多く、次いでパソコン周辺機器（76 名，34.5%），通信機器（59 名，26.8%），パソコン（48 名，21.8%）などが続いた。

「事務所・法人で新しく導入したツールやシステム」については（回答数223名），Web会議ツール（Zoomなど）（119名，53.4%）が最も多く、次いで導入していない（75名，33.6%）が続いた。チャット（44名，19.7%）やストレージ（オンラインを含む）（27名，12.1%）なども見られた。

3.3 コロナ禍による税理士業務への影響について② 業務面・顧問先との関係

コロナ禍以前と以後で、主な税理士業務にどのような変化があったのかを確認した。コロナ禍前後で、財務書類の作成、会計帳簿の記帳代行については、順位上に変化が見られなかった。これに対して、助成金や給付金等の申請業務、緊急融資への対応については、コロナ禍以後で、会計帳簿の記帳代行よりも主な業務として取り扱われていた。

また、事務所内で具体的に、「コロナ禍により影響を受けている業務」（回答数，230 名）は、資金調達の相談増加（179 名，77.8%）と助成金や給付金等の相談業務の増加（178 名，77.4%）がほぼ同数で最も多かった。次いで、助成金や給付金等の申請業務の増加（158 名，68.7%）が多かった。その他としては、日常業務への圧迫（59 名，25.7%），在宅勤務の増加（52 名，22.6%），巡回監査の減少（50 名，21.7%）などであった。

ここで、「コロナ禍により発生した業務」に関する自由記述を整理すると（回答数 24 件），次のとおりである。①～⑥については事務所運営関係，④～⑬については関与先関係，⑭～⑮は公益業務関係に区分できた。

図表 14 コロナ禍により発生した業務（自由記述）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① Zoomなどの習得② テレワークの指導③ リモートによるシステムの質問，相談④ 現場の業務改善⑤ 雇用調整助成金支給について、労務士との提携を強化した⑥ 士業の連携、紹介⑦ キャッシュフロー経営の指導を強化⑧ 顧客と事務所の財務データ連携⑨ 顧問先の事務の流れの見直し⑩ 補助金・助成金申請⑪ 給付金のサポート，助成金や給付金の指導⑫ 申告・納期限の延長申請，納税猶予についての相談業務⑬ 相続対策⑭ 新型コロナウイルス感染症対策のメールマガジン発行⑮ ××県版専用サイトの構築 |
|---|

「顧問先からのテレワーク導入の反応」について確認したところ（回答数 201 名）、非常に好意的（8 名，4%）と好意的（56 名，28%）を合わせると約 1/3 が好意的な反応を示していることが分かった。なおどちらでもない（119 名，59%）が大多数を占めており，否定的（4 名，2%），とても否定的（0 名，0%）はごく少数であった。その他（14 名，7%）という回答があったが，これは，未導入のため・賛否両論があった・この状況だから仕方ない・テレワークは内勤業務を担当する社員のみに適用したことから顧問先への影響はほとんどない・記載なしなどの合計である。

「テレワーク中に顧問先との間で発生した課題」について確認したところ（回答数 182 名），コミュニケーション（62 名，34.1%）が最も多く，ほぼ同数で，課題無し（55 名，30.2%）と紙書類のやり取り（54 名，29.7%）が続いた。顧問先と事務所・法人間のルール作り（44 名，24.2%）や従来のルーティーンの変更（36 名，19.8%），情報セキュリティ（29 名，15.9%）なども課題として挙がっていた。

「テレワーク中に顧問先との間で発生した課題」についての自由記述では，次のような課題が発生したことが示されていた。

図表 15 テレワーク中に顧問先との間で発生した課題（自由記述）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① デジタルデバイドが表面化した。② インターネット環境を持たない関与先への対応。③ 現地に行っていないとわからないことがある。④ 顧問先社長の困った感を肌で感じられない。⑤ 従業員の前で話せない話がweb会議だとやりづらい。⑥ コロナに対する認識のギャップの穴埋め。⑦ 融資依頼の初動が遅れる。⑧ 決算検討会など、複数名での開催自粛。 |
|---|

「テレワークに対応できない（しない）顧問先の理由」としては（回答数 202 名），顧問先企業の環境（機器，ネットワーク）が整っていない（105 名，52%）が最も多く過半数を超えていた。続いて，経営者から実際に訪問を依頼される（97 名，48%），経営者がwebシステムを含めた情報通信機器に対応できていない（81 名，40.1%）であった。割合としては少なかったが，コロナ禍の影響が無く，テレワーク不要（43 名，21.3%），セキュリティの関係から，テレワークできるが，あえて行っていない（28 名，13.9%）という回答も見られた。その他，会社の状況を確認したいので，自分が訪問・テレワークをしていない・意識の違い・職員が積極的に説明・対応せず・通常訪問・従来通り訪問しても拒否されない，自計化の推進が遅れている訪問先があるのでといった回答もあった（それぞれ 1 名，0.5%）

「コロナ禍に関連した補助金，給付金等の各種申請手続状況」では，各手続における業務の複

「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

雑さについて確認を行った。申請手続きで最も複雑であると税理士が感じていたのは雇用調整助成金であり、続いて、休業調整助成金等、家賃支援給付金であった。これに対して、全く複雑でないと答えたのは持続化給付金であり、制度により手続きの煩雑さに差異が見られた。

「各種申請手続きにおいて必要書類のうち、準備・対応に苦労したもの」（回答数 120 名）としては、直近の財務資料（売上台帳等）（78 名、65%）が圧倒的に多かった。また、過年度の財務諸表（20 名、16.7%）についても苦労した様子がうかがえた。さらに、準備・対応に苦労したものについて自由記述で回答を求めたところ、以下の項目で苦労したことが明らかとなった。

図表 16 各種申請手続きにおいて必要書類のうち、準備・対応に苦労したもの

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 20 年新規開業の証明② 家賃の賃貸契約書（家賃支援給付金に添付する、賃貸借契約書）③ 給与関連書類を形式に合わせて作成する必要がある④ 契約書、賃金台帳⑤ 雑所得者の申請⑥ 事業概況説明書⑦ 代理手続きができない⑧ 賃貸借契約書などの基礎資料⑨ 本人確認書類⑩ 印鑑を押すか否か |
|---|

「補助金、給付金等の情報入手方法」（回答数 227 名）は、自分で探す（176 名、77.5%）が最も多く、自分以外の税理士、職員に探してもらおう（65 名、28.6%）と顧問先から情報を提供される（72 名、31.7%）が続いた。選択肢には用意していなかったが、TKCのWebサイト、ProFIT、全国会等を参照すると回答したものが 25 件あった。その他の自由回答としては、税理士会より・所属する士業団体の情報提供機能より・新聞等より・職員より・官公庁より・国会議員（秘書）経由・多くの方々からなどがあつた。

「補助金、給付金等の情報入手先の利用状況」について確認したところ（複数回答可）、直接閲覧した情報入手先（Webサイト）としては、国、都道府県、市町村の各Webサイト、TKCのWebサイトが最も利用率として高かった（いずれも 150 名以上）。これらのサイトは、閲覧していないと回答した税理士もほぼゼロであった。その次に情報入手先として多かったのは、日本税理士会連合会のWebサイト（75 名以上）であり、信用保証協会、民間金融機関、経済団体、南九州税理士会のWebサイトが続いた。これらのサイトについては、閲覧していないが 50 ～ 100 名いたことから、間接的に利用していた。

3.4 コロナ禍による顧問先企業への影響について

「顧問先の中小企業におけるコロナ禍の影響」については(回答数231名)、とても出ている(70名, 30%), 出ている(148名, 64%)を合わせると約95%が影響を受けていたことが明らかとなった。残りは、どちらでもない(10名, 4%), 出していない(2名, 1%), 全く出していない(1名, 1%)である。

「コロナ禍以前からBCP(事業継続計画)を策定していた顧問先の割合」は(回答数219名)、顧問先で1社も策定していなかった(105名, 48%)が最も多く、続いて顧問先の11~30%で策定していた(93名, 42%)が続いた。顧問先数は、各税理士によって異なるため、BCP導入企業の実数値は不明であるが、BCP導入率の低さが明らかとなった。

「コロナ禍により廃業・倒産・M&A・事業縮小・事業拡大した顧問先」について確認したところ(複数回答可)、廃業、倒産、M&Aについてはこの段階ではごく少数であった。しかし、コロナ禍を契機として事業縮小したり事業拡大したりした事例も見られた。

「顧問先企業が影響を受けている収益・費用項目」について確認したところ(複数回答可)、収益・利益項目において、増加したと回答している税理士はほとんどおらず、とても減少したや減少したと答えた税理士が多かった。これに対して、費用項目については、変化がない(ほぼ横ばい)もしくは減少したと回答した税理士が多かった。

「顧問先企業が影響を受けている資産・負債・資本項目」について確認したところ(複数回答可)、現預金残高については、とても増加からとても減少まで、幅広く影響を受けていることがうかがえた。売上債権や棚卸資産、買入債務についてはやや減少傾向が見られた。借入金や準借入残高については、増加傾向が見られた。固定資産や資本金については変化がないことが分かった。

「顧問先の資金繰り対応(キャッシュアウト減少)として、重視している点」について、平常時(コロナ前)とコロナ後で、確認した。平常時・コロナ禍に関わらず、固定費の削減や借入金返済計画の低減・再検討は重視されていることが分かった。その他の項目を確認すると、費用・キャッシュアウトに関連する項目について、コロナ禍ではより重視されている傾向にあることが分かった。

「顧問先の資金繰り対応(キャッシュイン増加)として、重視している点」について、平常時(コロナ前)とコロナ後で確認した(複数回答可)。大きく異なっている点としては、売上増加の視点であり、コロナ禍では重視していないことが明らかとなった。また、給付金の申請や助成金の申請によるキャッシュインに重点が置かれたり、新規借入れも順位としては上位に来ていることが明らかとなった。

「関与して顧問先が受けた支援として最も多いもの」を順に選択してもらった結果(複数回答可)、国や政府系金融機関の支援策が最も多く、金融機関の支援策や都道府県の支援策が次に多かった。

「中小企業が資金繰り支援を受けるときに重視している点」について、重視している項目につ

「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

いて上位5つを順に選択してもらったところ（複数回答可）、中小企業の経営状況を最も重視しており、次いで、返済計画・返済可能性・返済原資、売上高要件、支援提供元、利子の有無と続いた。

「自身が関与して顧問先が受けた資金繰り支援策」について確認したところ（回答数221名）、日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付（203名、91.9%）と民間金融機関の無利子・無担保融資（192名、86.9%）が上位にきた。少し離れて、日本政策金融公庫のセーフティネット貸付（140名、63.3%）が続いた。

「自身が関与して顧問先が受けた補助金支援策」について確認したところ（回答数226名）、持続化給付金（国）（224名、99.1%）、家賃支援給付金（国）（168名、74.3%）、応援支援金等（市町村）（152名、67.3%）、雇用調整助成金（国）（110名、48.7%）、休業調整助成金（都道府県）（91名、40.3%）の順に多かった。

「自身が関与して顧問先が受けた納税・納付猶予策」を確認したところ（回答数174）、国税（163名、93.7%）、地方税（80名、46%）、社会保険料（55名、31.6%）の順に猶予支援を受けていたことが明らかとなった。なお、支援を受けなかった（3名）、消費税（1件）という回答も見られた。

3.4 アフターコロナ禍における新しい税理士業務と中小企業支援について

「アフターコロナ禍でもテレワークを継続するか」について確認したところ（回答数230名）、継続する（43名、19%）は全体の約1/5であり、状況を見ながら判断する（83名、36%）やどちらともいえない（22名、9%）を合計すると全体の約半数となった。継続しない（14名、6%）と、そもそもテレワークを導入していない（69名、30%）は全体の1/3となった。

「税理士事務所・法人のテレワーク導入・継続上の課題」について確認したところ（上位5番まで順位ごとに選択）、事務所の組織構造、税理士法の改正、IT整備の遅れ、働き方の新たなパターンの構築の4つが高い割合で課題として認識されていた。職員等への情報共有、信頼関係の構築など、事務所運営面での課題を中心に課題を認識している税理士が多かった。

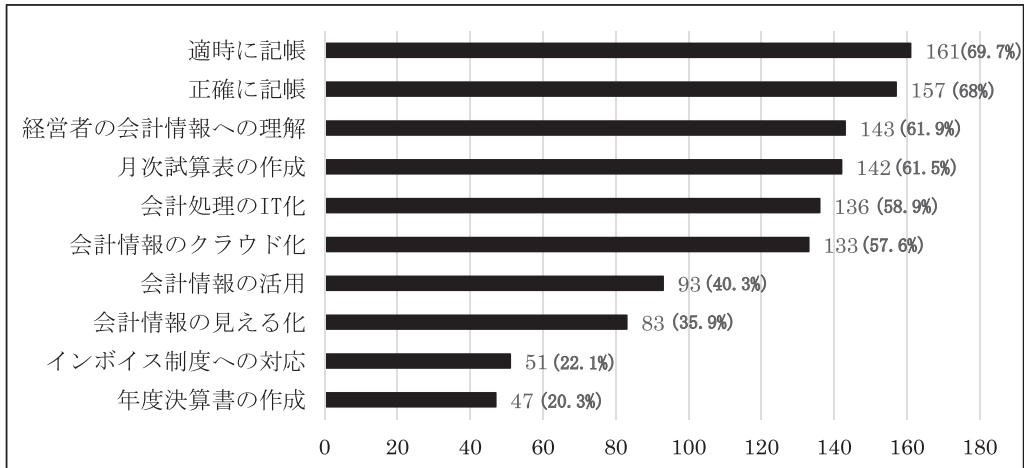
「アフターコロナ禍に備えてスキルアップしたいもの」について確認したところ（回答数229名）、情報通信関連スキル（138名、60.3%）が最も多く、次いで、経営コンサルティングスキル（102名、44.5%）、税理士業務スキル（税務代理、税務書類の作成、税務相談）（101名、44.1%）が続いた。

「アフターコロナ禍において税理士として取り組むべき課題」を確認したところ（回答数231名）、経営支援・指導業務（186名、80.5%）が最も多く、次いで巡回監査（164名、71%）であった。そのほか、税理士業務（123名、53.2%）、書面添付制度（118名、51.1%）、認定経営革新等支援機関の職務（114名、49.4%）が続いた。

「アフターコロナ禍で中小企業が自社で取り組むべき会計課題」を確認したところ（回答数231名）、適時に記帳（161名、69.7%）、正確に記帳（157名、68%）、経営者の会計情報への

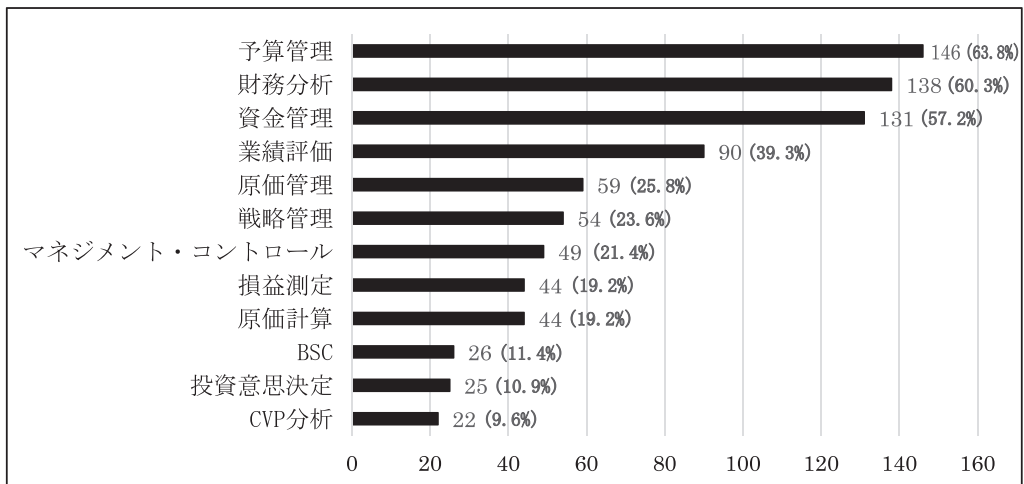
理解 (143 名, 61.9%), 月次試算表の作成 (142 名, 61.5%), 会計処理のIT化 (136 名, 58.9%), 会計情報のクラウド化 (133 名, 57.8%) などが課題として指摘された。

図表 17 アフターコロナ禍で中小企業が自社で取り組むべき会計課題



「アフターコロナ禍で自身が中小企業に導入・活用支援したい管理会計分野」について確認したところ (回答数 229 名), 予算管理 (146 名, 63.8%), 財務分析 (138 名, 60.3%), 資金管理 (131 名, 57.2%), 業績評価 (90 名, 39.3%) の順に支援を行いたいことが明らかとなった。

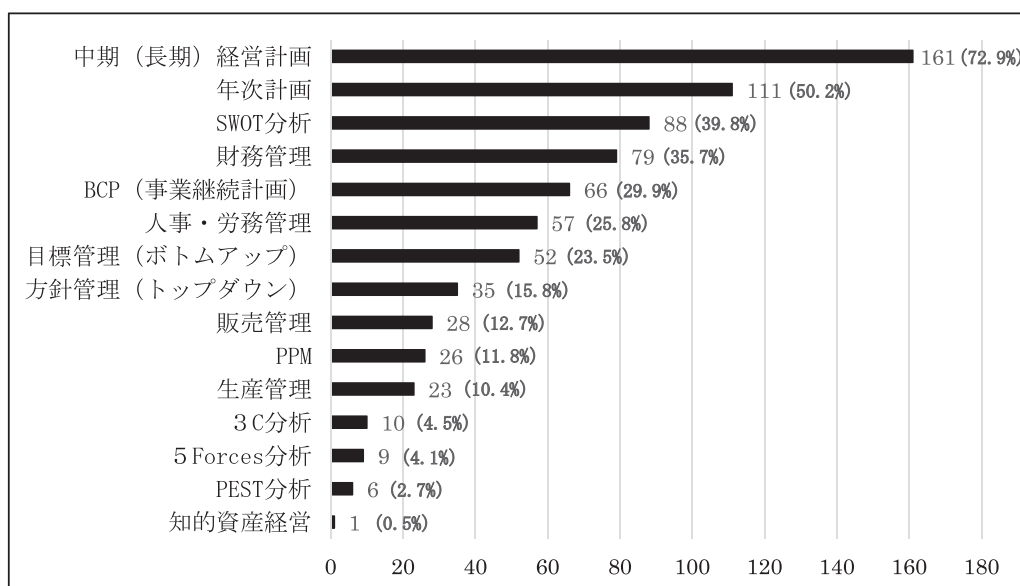
図表 18 アフターコロナ禍で自身が中小企業に導入・活用支援したい管理会計分野



「アフターコロナ禍で自身が中小企業に導入・活用支援したい経営管理手法等」について確認したところ (回答数 221 名), 中期 (長期) 経営計画 (16 名, 72.9%), 年次計画 (111 名, 50.2%), SWOT分析 (88 名, 39.8%), 財務管理 (79 名, 35.7%), BCP (66 名, 29.9%) などで高い割合が見られた。

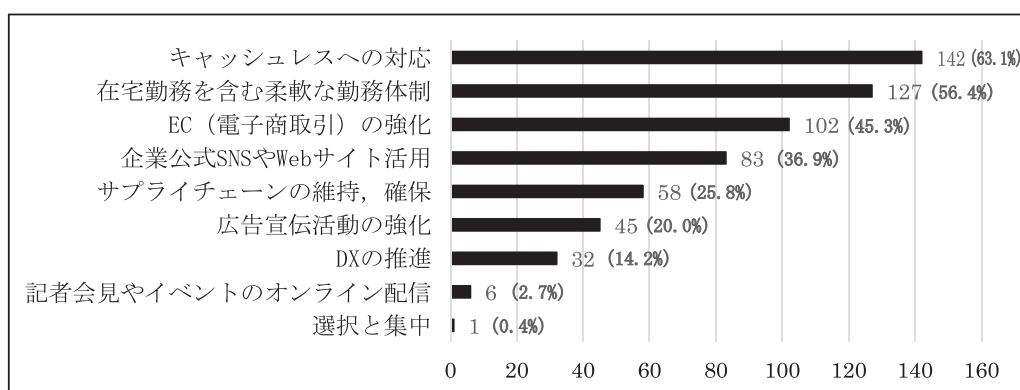
「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

図表 19 アフターコロナ禍で自身が中小企業に導入・活用支援したい経営管理手法等



「アフターコロナ禍に中小企業がマーケティング活動で重要になるもの」について確認したところ（回答数 225 名）、キャッシュレス対応（142 名、63.1%）、在宅勤務など勤務体制（127 名、56.4%）、EC（電子商取引）の強化（102 名、45.3%）、SNSやWebサイトの活用（83 名、36.9%）などで高い比率が見られた。

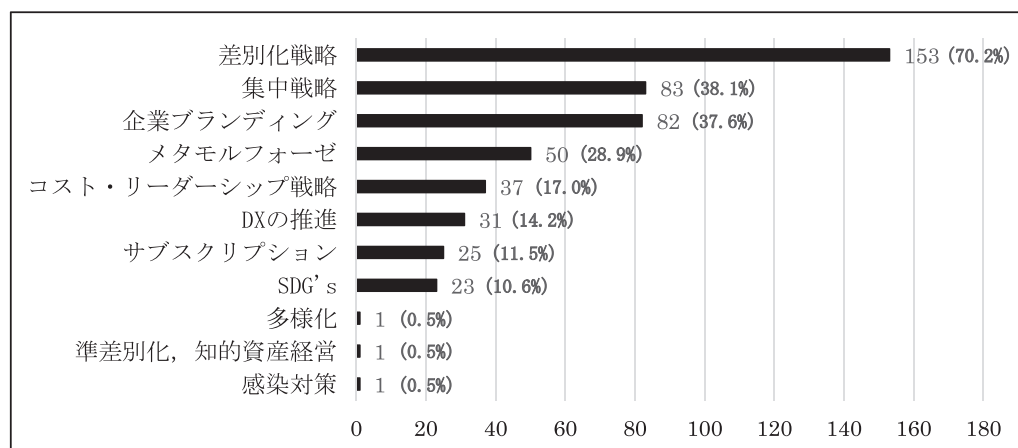
図表 20 アフターコロナ禍に中小企業がマーケティング活動で重要になるもの



「アフターコロナ禍に中小企業が取り組むべき経営戦略」について確認したところ（回答数 218 名）、差別化戦略（153 名、70.2%）、集中戦略（83 名、38.1%）、企業ブランディング（82 名、37.6%）が上位を占めた。また、メタモルフォーゼ（事業形態の変化・変態）（50 名、22.9%）

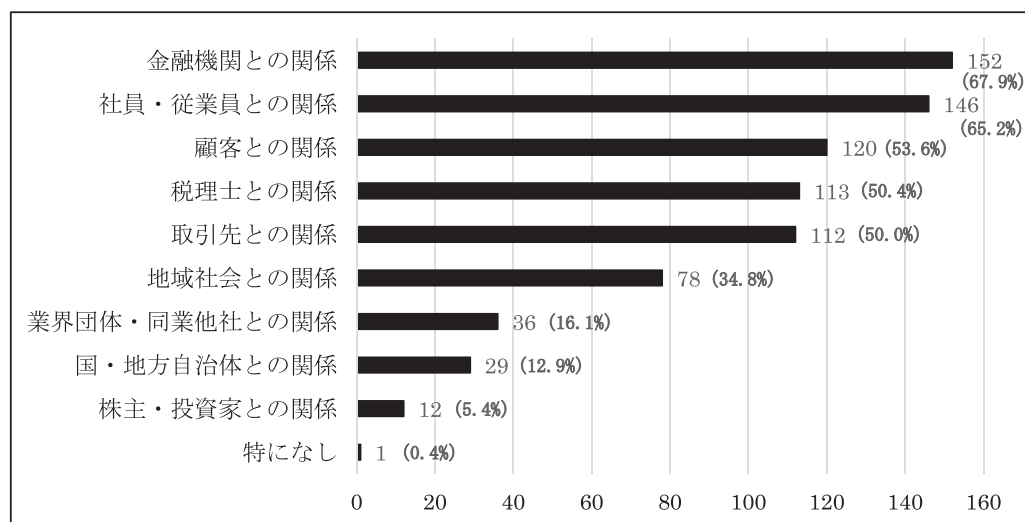
やコスト・リーダーシップ戦略（37名，17%），DXの推進（31名，14.2%）などもそれに続いた。

図表 21 アフターコロナ禍に中小企業が取り組むべき経営戦略



「アフターコロナ禍に中小企業が見直すべき関係」を確認したところ（回答数 224 名），金融機関との関係（152 名，67.9%），社員・従業員等との関係（146 名，65.2%），顧客との関係（120 名，53.6%），税理士（会計専門職）との関係（113 名，50.4%），取引先との関係（112 名，50%）が上位に来た。

図表 22 アフターコロナ禍に中小企業が見直すべき関係



3.5 自由記述からの考察

アンケート票で用意した 60 項目に加えて、回答者の税理士よりアンケート自体を含めて、自由にご意見・お考えを頂戴した。なお、アンケートへの意見等があった回答者は 52 名（22％）であり、連絡先の記載があった回答者は、145 名（62％）であった。

図表 23 アンケートに対する自由記述

- ・調査時期・内容に関するもの
タイムリー。的確なアンケートであった。定期的にアンケートを行って欲しい。フィードバックに期待。業界にとって有益。同業者の現状を把握するのに必要な調査。数年後の資金繰りが最大の試練。アンケートをとる段階として早すぎる。
- ・テレワーク業務に関するもの
テレワークへの準備が必要。TKCのリモートシステムで対応できている。未検討の質問が多かった。
- ・中小企業支援に関するもの
今後の中小企業支援施策に生かして欲しい。中小企業の実態についてはケースバイケースで答えにくい。経営戦略や経営管理手法については小規模事業者が中心の中小企業（関与先）になじまない質問と思う。中小企業の実態についての質問が少ない。
- ・税理士自身に関するもの
気持ちの整理に役立った。自分の課題と向き合えてよかった。経営助言の顧客支援が今後大切になる。新たに取り組む必要がある事項に気がついた。質問項目が中小企業や税理士の実態からズレている。事務所ごとの比較に意味は無い。
- ・アンケート自体に関するもの
現在の国等の施策においてどこに不備があるのかを調査すべき。アンケート項目が多い。長い。質問が悪い（わかりにくい。用語説明が必要。選択肢に「無し」が必要。順位付けができない・やりにくい。稚拙。意図不明など。）

4. 考察

上記の通り、アンケートでは、①コロナ禍前後における税理士業務の実態把握（テレワークの実状も含む）、②コロナ禍により顧問先に生じた課題の把握（財務数値への影響を含む）、③中小企業における資金調達への支援実態の把握（支援内容の詳細を含む）、④アフターコロナ禍における税理士業務の見通しと課題の把握（税理士のスキルアップや学習を必要とする内容を含む）をそれぞれ行なった。これらを基にして、以下、考察を進めていく。

まず、税理士業務に対するコロナ禍の影響については、「影響はあるが、他の業種業界と比べて軽微」ととらえることができた。これは他の調査と同一の傾向である。しかし、コロナ禍対応業務が増加したこと、「申請手続き中、雇用調整助成金の手続きは複雑と感じている」といった具合に、煩雑な手続きが増えたことから、業務負担は増加していると考えられる。業務増加

の一因としては、「直近財務資料の準備で苦勞（7割弱）」のように、企業側との関係で発生したのも見られた。

テレワーク導入状況については、導入形態は様々であった。これは、事務所規模やクライアントに起因するものと考えられる。また、アンケート時期にもよると考えられるが「そもそも導入していない」のが約4割であった。これは、税理士法との関係、地域格差、九州・沖縄固有の問題（アンケート調査時点でコロナ禍の被害拡大状況が首都・大都市圏と比べて比較的少なかった）とも考えられるので、さらなる調査が必要である。テレワークを導入した時期は、「緊急事態宣言後」が過半数であったことから、国や地方自治体の各種規制に影響されていることが明らかとなった。

テレワーク上の課題としては、「税理業務固有の課題」が数多く指摘された。税理士法との関係はもちろんのこと、セキュリティやシステム上の問題なども数多く指摘された。顧問先との間での課題は多岐にわたっていたが、時間の経過とともに解消されるものと根本的に解決が必要なものに区分された。なお、「テレワーク対応しない企業への対策、対応」が今後の課題である上に、税理士法人（事務所）自体も、この調査では、「継続する」と答えたのが2割に満たなかったことから、税理士のテレワーク自体についてより慎重に分析する必要性が指摘できる。

税理士から見たコロナ禍の中小企業については、多種多様な見解を知ることができた。まず、約95%の企業で影響有ったことから、コロナ禍の影響が甚大であったことがうかがえた。アフターコロナ禍を見据えた場合は、「BCPを策定していない関与先企業が約半数」に上ったことから、クライシスに備えた経営支援が今後必要であると指摘できる。

このアンケート時点では、廃業・倒産等はほとんど見られなかったが、事業の縮小、拡大は見られた。また、コロナ禍がビジネスチャンスとなっている可能性がある回答が散見された。具体的な財務諸表項目については、営業収益が落ち込む一方、固定費は横ばいの傾向があり、現預金は、補助金等の影響有り増加していることがうかがえた。また、借入金は増加傾向にあり、結果として純借入残高も増加していることが判明した。今後、借入金の返済計画は重要課題であり、そのための税理士による支援が不可欠であると考えられる。

支援策については、国の支援策はほとんどの関与先が受けていることが明らかとなった。多種多様な支援策が存在することから、それらを精査して、オーダーメイド型でそれぞれの中小企業に対して支援することが必要であると考えられる。

アフターコロナ禍の中小企業が行うべきことについて、税理士からの目線ではあるが、多くの示唆が得られた。まず、会計処理のIT化、クラウド化といった形で早急に情報処理技術を取り込む必要性が見て取れた。また、平時でも必要であるが、コロナ禍という危機的状況を経験して、経営者の会計情報への理解がより必要であるという認識を有していることが判明した。これに伴い、基礎的な会計処理の自計化（自分でやる）ことの必要性がうかがえた。その他、キャッシュレス対応、電子商取引、SNSなどのICTへの対応の必要性がうかがえた。

「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

5. 結論

本稿は、先行研究、コロナ禍の中小企業に対する調査、コロナ禍の会計専門職に対する調査を参考として独自に作成したアンケート調査を実施した結果を基にした中小企業会計の考察である。とりわけ、コロナ禍における税理士業務の実態把握を行い、税理士の目線からみたコロナ禍の中小企業の現状を基礎として、アフターコロナ禍における税理士の中小企業支援を検討した。

研究成果としては、コロナ禍の中小企業の支援実態の把握、コロナ禍の税理士業務の実態の把握、税理士業務を行なう上でのテレワーク上の課題についての把握、税理士から見たコロナ禍の中小企業の概観、研究結果に基づく結論の提示である。

アフターコロナ禍では、税理士の独占業務のみならず、経営助言業務等、中小企業を支援するための様々な業務を行っていく必要性が指摘できた。千差万別の中小企業を支援するには、オーダーメイド型支援となるわけだが、そのような支援を実現するためには、税理士自身が新しい知識・技術習得を必要とすることも明らかとなった。なお、アンケート調査より、すでに税理士はアフターコロナ禍における中小企業支援を行っていくうえで、何が必要であるか把握していることも明らかとなった。具体的には、情報通信関連スキル・経営コンサルスキルの習得、認定経営革新等支援機関としての職務への取り組みの強化、財務分析・予算管理・資金管理などに関するスキルの習得とそれを基礎とした中小企業支援、中長期経営計画・年次計画など計画の見直しのサポート、経営管理手法やマーケティング活動に関する知識や技術を身につけたうえでの中小企業支援などである。

本稿は、コロナ禍発生から、約半年経った時点でのデータを蓄積した点に特徴があった。また、重大インシデントが発生した際の中小企業の行動や税理士業の実態を究明することにより、今後発生する可能性のあるインシデントやパンデミックへ新たな知見を提供した点でも貢献していた。コロナ禍の税理士業務実態を把握することで、各種支援施策や今後の税理士業務について新たな知見を提供できておれば幸いである。

アンケートの実施時期に依存して、今回明らかとできなかった、中小企業の借入金の返済対応やテレワークが浸透した後の税理士業務、追加的な中小企業支援政策への対応などについては、今後の検討課題とし追加的な調査を実施したいと考えている。

参考文献

- 家森信善・相澤朋子（2016）「東日本大震災からの復興期の中小企業金融―震災後5年の経験から浮かび上がる課題」『商工金融』2016年5月号、5－20頁。
- 江口浩一郎（2005）『信用保証 第3版』社団法人金融財政事情研究会、2005年。
- 大阪商工会議所（2020）「「中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査」結果について～コロナが与えた経営への影響、テレワークの現状、経営課題～」
- https://www.osaka.cci.or.jp/Chousa_Kenkyuu_Iken/Iken_Youbou/ank210511keiei.pdf.

- 九州経済研究所 (2020) 「新型コロナウイルス感染症の影響について」調査, <https://www.kerco.jp/images/contents/investigation/other20200324.pdf>
- 櫛部幸子・宗田健一・岡村雄輝 (2020) 「鹿児島県税理士会連合会の税理士を対象とした管理会計導入・活用支援に関する実態調査」『研究年報』(鹿児島県立短期大学地域研究所) 第51号, 51-73頁.
- 経済産業省 (2020) 「中小企業へのデジタル実装支援(面的なデジタル化の推進)による生産性の向上について」<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/chusho/dai9/siryou3.pdf>.
- 小林慶一郎・森川正之 (2020) 『コロナ危機の経済学 提言と分析』日本経済新聞社.
- 坂本孝司 (2019) 『税理士の未来 新たなプロフェッショナルの条件』中央経済社.
- 塩倉宏 (2020) 「コロナウイルス緊急資金対策研修」(日創研鹿児島経営研究会7月例会資料).
- 鈴木信二 (2020) 「第2波, 第3波に備えメイン行との関係強化を」『戦略経営者』405.22-24.
- 税理士ドットコム調査 (2020) https://www.zeiri4.com/c_1032/n_915/.
- 宗田健一・君島美葵子 (2020) 「ファミリービジネスにおける管理会計の導入と実践 ―老舗中小企業の事業承継を事例として―」『産業経理』第80巻第2号, 63-77頁.
- 宗田健一・櫛部幸子 (2017) 「会計基準体系における中小企業会計基準の位置付け ―鹿児島県の金融機関へのインタビュー調査を通じて―」『研究年報』(鹿児島県立短期大学地域研究所) 第48号, 1-17頁.
- 宗田健一・櫛部幸子 (2017) 「中小企業会計基準に関する企業の認知度調査 ―鹿児島県の中小企業等を事例として―」『研究年報』(鹿児島県立短期大学地域研究所) 第48号, 19-32頁.
- 宗田健一・櫛部幸子 (2018) 「減価償却再考」『産業経理』第77巻第4号, 96-107頁.
- 宗田健一・櫛部幸子 (2018) 「会計基準体系における中小企業会計基準の位置付け ―鹿児島県の金融機関へのインタビュー調査を通じて―」『研究年報』(鹿児島県立短期大学地域研究所) 第48号, 1-17頁.
- 宗田健一 (2019) 「中小企業の購買管理と生産管理会計 M社の事例」, 水野一郎編著 (2019) 『メルコ学術振興財団研究叢書 11 中小企業管理会計の理論と実践』中央経済社, 108-128頁.
- 宗田健一・櫛部幸子・岡村雄輝 (2019) 「鹿児島県中小企業家同友会の会員企業を対象とした管理会計実践に関する実態調査」『商経論叢』(鹿児島県立短期大学商経学会) 第70号, 53-88頁.
- 宗田健一・櫛部幸子・岡村雄輝 (2020) 「鹿児島県内の中小企業における管理会計実践に関する実態調査 ―かごしま産業支援センター情報会員・登録企業を対象として―」『商経論叢』(鹿児島県立短期大学商経学会) 第71号, 95-132頁.
- 高橋賢 (2020) 「コロナ禍が浮き彫りにした管理会計の課題」『企業会計』72.8., 28-33.
- 大同生命 (2020) 「中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020年7月度調査」https://www.daido-life.co.jp/company/news/2020/pdf/200819_news.pdf.
- 中小企業庁「BCP(事業継続計画)とは」https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_c/bcpgl_01_1.

「アフターコロナ禍における中小企業支援と税理士業務に関するアンケート調査結果」に基づく中小企業会計の考察

html) .

内閣府『災害対応資料集 ・ 199501：1995 年（平成 7 年）阪神・淡路大震災』 . http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/output_html_1/case199501.html.

中小企業庁『セーフティネット保証 4 号の概要』, https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2021/210519_4gou.pdf.

中小企業庁『セーフティネット保証 5 号に係る中小企業者の認定の概要』, <https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2014/140303gaiyou.pdf>.

中小企業庁『セーフティネット保証 5 号の指定業種』, https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2021/210119_5gou.pdf.

東京商工リサーチ (2020a) 「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 (第 1 回～第 8 回), <https://www.tsr-net.co.jp/>.

東京商工リサーチ (2020b) 「「新型コロナウイルス」関連破たん状況の調査」, <https://www.tsr-net.co.jp/>.

同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020) 『新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査 調査結果報告書』, https://www.doshisha.ac.jp/attach/news/OFFICIAL-NEWS-JA7673/138934/file/translation_20200612.pdf.

飛田努・宗田健一 (2017) 「老舗中小企業における直接原価計算の導入と実践 一部門別限界利益管理の展開」『中小企業会計研究』第 3 号, 37-49 頁.

日経クロストrend (2020) 「1400 人調査から分かった！アフターコロナの消費動向はこれだ」『アフターコロナ消費&キャッシュレス最新勢力図』.

日本管理会計学会スタディ・グループ (2016) 「中小企業における管理会計の総合的研究<最終報告書>」.

野村総合研究所 (2018) 「平成 29 年度 認定経営革新等支援機関活動実態調査 調査報告書」
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H29FY/000649.pdf.

松島他編 (2020) 『事業者のためのパンデミックへの法的対応』『ぎょうせい』.

水野一郎他 (2019) 『メルコ学術振興財団研究叢書 11 中小企業管理会計の理論と実践』中央経済社.

森泰一郎 (2020) 『アフターコロナの経営戦略 コロナショックを生き延びる！ 事業経営の実践ノウハウ』翔泳社.

安田監修 (2020) 『中小企業白書を読む』同友館.

労働政策研究・研修機構 (2015) 「労働政策研究報告書No.146 職務構造に関する研究 ―職業の数値解析と職業移動からの検討―」<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2012/0146.html>.

Mikatus (2020) 「税理士業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響とテレワーク導入に関する実態調査」https://a-saas.com/blog/telework_20200703.

T K C (2020) 「Q&A コロナ危機で必要とされる緊急資金繰り対策とは?」.

T.W.マンジョーニ著, 林監訳 (1999) 『郵送調査法の実際 調査における品質管理のノウハウ』

同友館.

付記

本稿は、中小企業会計学会第 8 回全国大会（2020 年）における統一論題報告・討論を基礎として執筆したものである。

謝辞

本稿の執筆に際して、アンケートに回答頂いた T K C 九州会の税理士の皆様、ありがとうございました。また、アンケートの実施をお認め頂いた T K C 九州会会長の山之内浩明先生、事務手続きを行って頂いた事務局長の吉野充俊様に御礼申し上げます。ありがとうございました。とりわけ副会長の塩倉宏先生には、アンケートの企画から実施にわたり大変お世話になりました。ここに記して、御礼申し上げます。

なお、本稿は、公益財団法人牧誠財団の研究助成 A（研究 2020003 号，研究 2019006 号）の研究助成をうけた研究成果の一部である。